

第44期 貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預金	1,609,722,175	支払手形	38,556,000
現金	3,737,348	買掛金	668,344,739
普通預金	1,505,984,827	短期借入金	3,500,000,000
定期預金	100,000,000	長期借入金	3,056,416,000
割賦債権	4,210,615,537	(1年以内返済予定)	
リース債権	3,537,453,735	リース債務	4,231,098
リース投資資産	5,652,539,687	未払法人税等	21,289,400
貯蔵品	115,209	未払消費税	10,358,300
前払費用	2,945,886	未払費用	1,380,328
賃貸料等未収入金	62,916,147	賃貸料等前受金	671,751,008
未収収益	7,774	預り金	1,218,411
未収還付消費税	86,017,400	割賦未実現利益	215,194,031
その他の流動資産	11,915,303	賞与引当金	12,000,000
未収入金	8,153,979	その他流動負債	19,158,974
立替金	1,011,324	未払金	2,585,456
仮払金	2,750,000	仮受金	16,573,518
貸倒引当金	-186,302,720		
流動資産合計	14,987,946,133	流動負債合計	8,219,898,289
有形固定資産	46,495,459	長期借入金	4,478,263,000
賃貸資産	41,209,082	リース債務	48,741,807
社用資産	5,286,377	退職給付引当金	18,628,468
建物	829,533	固定負債合計	4,545,633,275
器具備品	4,456,844	負債合計	12,765,531,564
無形固定資産	9,314,745	(純資産の部)	
ソフトウェア	8,139,985	資本金	80,000,000
その他無形固定資産	1,174,760	資本剰余金	736,621,730
投資その他の資産	162,050,288	資本準備金	341,097,378
投資有価証券	24,713,409	その他資本剰余金	395,524,352
出資金	60,000	利益剰余金	1,610,771,527
その他の投資	25,435,900	利益準備金	5,000,000
リサイクル預託金	14,327,790	その他利益剰余金	1,605,771,527
その他投資	11,108,110	別途積立金	690,500,000
繰延税金資産	111,840,979	繰越利益剰余金	915,271,527
		株主資本合計	2,427,393,257
		その他有価証券評価差額金	12,881,804
		評価・換算差額等合計	12,881,804
固定資産合計	217,860,492	純資産の部合計	2,440,275,061
資産合計	15,205,806,625	負債及び純資産の部合計	15,205,806,625

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

貸借対照表および損益計算書の作成にあたって採用した重要な会計処理の原則および手続きは次のとおりであります。

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

賃貸資産

見積賃貸期間を償却年数とし、見積賃貸期間終了時に見込まれる賃貸資産の処分価格を残存価格として、当該期間内に定額で償却する方法によっております。

社用資産

有形固定資産

法人税法に定める定額法

無形固定資産

法人税法に定める定額法

(3) 引当金の計上方法

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率によるほか、特定債権の取立不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 収益・費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る売上高および原価の計上基準

リース契約期間に基づくリース契約上の收受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応する売上高および売上原価を計上しております。

オペレーティング・リース取引に係る売上高の計上基準

リース契約期間に基づくリース契約上の收受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。

割賦販売取引の利益計上基準

割賦販売取引実行時に、その債権総額を割賦債権に計上し、割賦販売契約による支払日を基準として当該経過期間に対応する割賦売上高および割賦原価を計上しております。なお、支払期日未到来の割賦債権に対応する未経過利益は、割賦未実現利益として繰延しております。

(5)消費税等の会計処理

消費税等は、税抜方式によっております。

2.その他の注記

(1)資産から直接控除した貸倒引当金

破産更生債権等 214,914 千円

(2)資産から直接控除したリース資産引当金

賃貸資産 290 千円

(3)リース投資資産に係るリース債権部分（各々受取利息相当額控除前）の金額回収期間別内訳

(単位：千円)

	リース債権	リース投資資産に係る リース料債権部分
1年以内	926,833	2,085,083
1年超2年以内	740,493	1,572,944
2年超3年以内	622,858	1,126,415
3年超4年以内	441,810	697,099
4年超5年以内	314,465	371,336
5年超	730,595	216,659
計	3,777,058	6,069,539

(4)オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料

1年以内 18,219 千円

1年超 2,501 千円

計 20,721 千円

3.株主資本等変動計算書に関する注記

(1)当該事業年度の末日における発行済株式の数 60,722 株

(2)当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

平成 30 年 6 月 25 日の定時株主総会において、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額 368,461,096 円

1株当たりの配当の額 6,068 円

基準日 平成 30 年 3 月 31 日

効力発生日 平成 30 年 6 月 26 日

(3)当該事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

令和元年 6 月 24 日開催の定時株主総会において、次の議案を付議いたします。

配当金の総額 84,221,414 円

配当の原資 利益剰余金

1株当たりの配当の額 1,387 円

基準日 平成 31 年 3 月 31 日

効力発生日 令和 元年 6 月 25 日